

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	新潟産業大学
設置者名	学校法人 柏専学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済経営学科	夜・通信	0	26	26	26	13	
	文化経済学科	夜・通信			26	26		
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information/professional-faculty

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由) 該当なし。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	新潟産業大学
設置者名	学校法人柏専学院

1. 理事(役員)名簿の公表方法

大学ホームページ https://www.nsu.ac.jp/about/officer/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員	2020.4.1～ 2022.3.31	業務提携(高大連携)の推進
非常勤	会社役員	2020.4.1～ 2022.3.31	業務提携(高大連携)の推進
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	新潟産業大学
設置者名	学校法人柏専学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>毎年度作成する本学授業計画(シラバス)の作成課程は以下のとおり。</p> <p>1. 作成時期：前年度の2月頃。 当該年度の科目担当者が確定(前年度2月上旬頃確定)した後、全教員がWebにて直接入力する。入力された全シラバスは、学部長、教務委員長の確認を経て学長が承認・決定する。</p> <p>2. シラバス構成：本学シラバスに記載する項目は以下のとおり。 ①科目名・開講時期・単位数・配当年次・科目ナンバー、②担当教員・連絡先、③講義概要、④到達目標、⑤講義計画、⑥テキスト・参考文献、⑦履修条件⑧成績評価方法、⑨フィードバック方法、⑩準備学習(予習・復習等)、⑪備考(実務家教員等)</p>	
授業計画書の公表方法	<ul style="list-style-type: none"> ・全学生へ配付する「履修の手引き」に掲載。 ・大学ホームページに掲載。 http://itcl.nsu.ac.jp/Syllabus
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>本学の成績評価は、「新潟産業大学学則」第18条に以下のように明確に定めている。</p> <p>【成績の評価】 第18条 成績評価の評語及び評価点は、S(90点～100点)、A(80点～89点)、B(70点～79点)、C(60点～69点)、D(40点～59点)、E(39点以下)とし、S・A・B・Cを合格とし、D・Eを不合格とする。</p> <p>2 前条第3項の規定により、単位を認定された場合の成績の評語はTとする。</p> <p>また、「新潟産業大学履修登録・成績評価・試験等の実施に関する内規」の中に成績評価基準を定めており、これに基づき、教員は各々担当科目に適した成績評価方法をシラバスに掲載し成績評価している。</p>	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

本学では、「新潟産業大学グレードポイントアベレージ運用規程」を定め、GPAを導入している。

本学のGPは下表のとおり。(同規程第4条)

成績評価等		GP
標語等	評価点等	
S	100点～90点	4.00
A	89点～80点	3.00
B	79点～70点	2.00
C	69点～60点	1.00
D	59点～40点	0.00
E	39点以下	0.00
H	評価対象外	0.00

また、GPA算出方法についても「新潟産業大学グレードポイントアベレージ運用規程」の中で定めており、また、全学生に配布する「履修の手引き」の中でも詳細に説明記載している。

(GPAの種類と計算方法)

GPAは、学期GPAと通算GPAの2種類とし、各々次の計算式により算出する。なお、算出された数値に小数点以下第3位がある場合は、小数点第3位の値を四捨五入する。

1. 学期GPAの計算式

(当該学期に評価等を受けた各々対象授業科目のGP×その科目の単位数)の合計

当該学期に履修登録した対象授業科目の単位数の合計

2. 通算GPAの計算式

(入学後に評価等を受けた各々対象授業科目のGP×その科目の単位数)の合計

入学後に履修登録した対象授業科目の単位数の合計

また、GPAによる成績分布状況の把握も行っており、また、このGPA分布表は大学ホームページに掲載している。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

- ・全学生へ配付する「履修の手引き」に掲載。
 - ・大学ホームページに掲載。
- (GPAの説明掲載)
<https://www.nsu.ac.jp/campuslife/study/grade/>
 (成績の分布状況)
<https://www.nsu.ac.jp/campuslife/study/grade/>

<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本学では、以下のとおりディプロマポリシー（学位授与方針）を定めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自らが社会の一員であることを自覚し、豊かな人間性と社会性を支える広い教養を身につけている。 2. 地域社会や企業における諸課題について、経済学・経営学の専門知識に基づく論理的な思考と分析を行い、主体的に対処することができる。 3. 地域の文化や異なる国々の文化を理解し、その共存や振興に貢献することができる。 4. 課題解決に必要な情報処理能力を身につけ、適切に処理することができる。 5. 地域社会の構成員として、新しい時代感覚と創造的視野をもって地域と能動的に関わる意欲を有している。 <p>また、このディプロマポリシーは大学ホームページ等で公表している。</p>	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全学生へ配付する「学生生活の手引き」に掲載。 ・大学ホームページに掲載。 <p>https://www.nsu.ac.jp/about/mission/f-policy/</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	新潟産業大学
設置者名	学校法人柏専学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	公表方法：本学 Web サイト「財務情報」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/financial_information/
収支計算書又は損益計算書	公表方法：本学 Web サイト「財務情報」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/financial_information/
財産目録	公表方法：本学 Web サイト「財務情報」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/financial_information/
事業報告書	公表方法：本学 Web サイト「財務情報」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/financial_information/
監事による監査報告(書)	公表方法：本学 Web サイト「財務情報」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/financial_information/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称：)	対象年度：)
公表方法：	
中長期計画(名称：)	対象年度：)
公表方法：	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法：本学 Web サイト「自己点検・大学認証評価」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/self-assessment/
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法：本学 Web サイト「自己点検・大学認証評価」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/self-assessment/
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部
教育研究上の目的（公表方法：本学 Web サイト「経済学部の目的と 3 つのポリシー」に公表） https://www.nsu.ac.jp/about/mission/f-policy/
<p>（概要）</p> <p>本学は、経済学、経営学、文化経済学の専門分野とリベラルアーツを柱として、地域社会の課題に取り組む実践的な教育研究を行い、地域社会に有為な人材を育成することを目的とする。</p> <p>経済経営学科は、経済学と経営学の教育を通して社会人としての経済理解と社会理解を涵養し、地域経済や企業のおかれている状況を判断する能力と、経営を遂行するための実務能力、課題解決のための立案能力をもった人材を育成する。</p> <p>文化経済学科は、文化経済学の観点から日本や諸外国のさまざまな文化を文化的財として捉え、新たな文化産業の可能性、さらには地域経済や地域社会の再生、発展について、企業・非営利組織・行政等の関連を視野に、理論的かつ実践的に追究しうる能力をもった人材を育成する。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：本学 Web サイト「経済学部の目的と 3 つのポリシー」に公表） https://www.nsu.ac.jp/about/mission/f-policy/
<p>（概要）</p> <p>本学の教育目標を達成するために、本学学生が本学における教育と学習を通じて、次の能力を修得することを学位授与の方針（ディプロマポリシー）としている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自らが社会の一員であることを自覚し、豊かな人間性と社会性を支える広い教養を身につけている。 2. 地域社会や企業における諸課題について、経済学・経営学の専門知識に基づく論理的な思考と分析を行い、主体的に対処することができる。 3. 地域の文化や異なる国々の文化を理解し、その共存や振興に貢献することができる。 4. 課題解決に必要な情報処理能力を身につけ、適切に処理することができる。 5. 地域社会の構成員として、新しい時代感覚と創造的視野をもって地域と能動的に関わる意欲を有している。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学 Web サイト「経済学部の目的と 3 つのポリシー」に公表） https://www.nsu.ac.jp/about/mission/f-policy/
<p>（概要）</p> <p>本学経済学部は、「地域社会や企業を主体的に支える人材の育成」というミッションを掲げ、そのミッション遂行のため、基礎科目、専門科目、教養科目の 3 カテゴリーに大分類される科目群を設け、カリキュラム（教育課程）を編成する。</p> <p>基礎科目は、大学生基礎科目とキャリア科目によって編成する。入学者の基礎学力の再構築と大学の学習への円滑な移行を図りながら、1 年次から系統的かつ効果的なキャリア教育を行う。</p> <p>教養科目は、一般教養科目と外国語科目によって編成し、豊かな人間性と社会性を支える幅広い教養の修得と地域の国際化に対応する語学力の向上を図る。</p> <p>専門科目は、学年進行に沿って、基礎的な専門科目からより高度な専門科目へと進めるよう順次性に配慮した科目配置とする。また、必修科目及び選択必修科目、履修指定科目を適正に定めて 4 年間の履修モデルを明示し、3 年次以降の専攻分野への学びを誘導し、学生一人ひとりに学びの目的を自覚させ、進路イメージの形成につな</p>

るよう配慮する。また、専門科目の履修に関連する法律や情報処理等の授業科目を関連科目として配置する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学 Web サイト「アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）」に公表）<https://www.nsu.ac.jp/admissions/policy/>

（概要）

本学は、ミッションを遂行し達成するために、学習意欲の高い生徒・学生・社会人等に広く門戸を開いてるが、特に次のことに意欲・関心を持つ入学者を求めている。

【本学経済学部が求める人物像】

1. 自立と自分を高めることに意欲のある人
2. 自らを取り巻く社会の仕組みと変化に関心のある人
3. 地域の経済や文化活動に興味があり、その継承、維持、発展に貢献したいと考える人

【入学までに学んで欲しい内容など】

1. 高等学校等の課程全般にわたる基礎的な内容を理解すること
2. 特に、国語・数学・英語や社会科目などを意欲的に学ぶこと
3. 各分野の資格取得にチャレンジすること

またこれに加えて、入試区分ごとに入学者選抜方針を定め、公表している。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学 Web サイト「学校教育法に基づく教育情報の公開－[2 教育研究上の基本組織に関すること]」に公表

<https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information/#i-2>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	2人	—					2人
経済学部	—	12人	3人	6人	2人	2人	25人
	—	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		27人					27人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）	公表方法：本学 Web サイト「専任教員紹介」に公表 https://www.nsu.ac.jp/academics/professors/						
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
<p>①「学生による授業評価」の実施</p> <p>春学期と秋学期の年 2 回、授業アンケートを実施している。</p> <p>結果については、「科目別各回答率分布表」「全体結果グラフ（一般講義、外国語、ゼミ演習等、区分毎に集計）」「クロス集計結果」を本学 Web サイトで一般公開した。</p> <p>評価の低い授業に対しては「授業改善計画書」の作成を義務付け、これを学内掲示した。</p> <p>また、「アンケート結果に対する教員から学生へのコメント」を学生及び教職員が見ることができる学内 Web サイトに公開しているほか、「自由記述欄」への回答についても同様に学内サイトに公開している。</p> <p>これらの結果を踏まえ、学長は教員各々が授業改善へ取り組むよう適宜指示する。</p> <p>②「教員による授業評価」の実施</p> <p>「教員による授業評価」として教員相互授業見学を年一回実施している。</p> <p>本学 FD 委員会が見学授業を指定し、全教員に見学を義務付け、見学後、見学者全員に「見学レポート」を提出させている。</p> <p>提出された「見学レポート」は、個々の授業改善に繋げることを目的として、全見学者に公開している。</p> <p>③FD講演会の開催</p> <p>FD研修として、令和元年度秋学期、FD講演会を実施した。</p> <p>テーマ：「大学教職員が知っておくべき学生（若者）の心のケア」</p> <p>講師：医療法人理事長（医師）</p>							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	140人	141人	100.7%	560人	519人	92.7%	若干人	4人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	140人	141人	100.7%	560人	519人	92.7%	若干人	4人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	97人 (100%)	5人 (5.2%)	83人 (85.6%)	9人 (9.2%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	97人 (100%)	5人 (5.2%)	83人 (85.6%)	9人 (9.2%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 主な進学先：新潟産業大学大学院・上越教育大学大学院。 主な就職先：横浜冷凍(株)・(株)東急リゾートサービス・柏崎信用金庫・滋賀県警察等。				
(備考) 平成31年度就職状況については、上記就職先を含む14業種・51企業団体へ就職している。 上記(その他)欄は、留学、留学生の帰国、社会人学生等による。				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>学則に定められている授業科目について、毎年度作成する本学授業計画（シラバス）に基づき授業を実施している。</p> <p>本学の授業計画（シラバス）の作成過程は以下のとおり。</p> <p>1. 作成時期：前年度の2月頃。</p> <p>当該年度の科目担当者が確定（前年度2月上旬頃確定）した後、全教員がWebにて直接入力する。入力された全シラバスは、学部長、教務委員長の確認を経て学長が承認・決定する。</p> <p>2. シラバス構成：本学シラバスに記載する項目は以下のとおり。</p> <p>①科目名・開講時期・単位数・配当年次・科目ナンバー、②担当教員・連絡先、③講義概要、④到達目標、⑤講義計画、⑥テキスト・参考文献、⑦履修条件⑧成績評価方法、⑨フィードバック方法、⑩準備学習（予習・復習等）、⑪備考（実務家教員等）</p>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>本学の成績評価は、「新潟産業大学学則」第18条に以下のように明確に定めている。</p> <p>【成績の評価】</p> <p>第18条 成績評価の評語及び評価点は、S（90点～100点）、A（80点～89点）、B（70点～79点）、C（60点～69点）、D（40点～59点）、E（39点以下）とし、S・A・B・Cを合格とし、D・Eを不合格とする。</p> <p>2 前条第3項の規定により、単位を認定された場合の成績の評語はTとする。</p> <p>また、「新潟産業大学履修登録・成績評価・試験等の実施に関する内規」の中に成績評価基準を定めており、これに基づき、教員は各々担当科目に適した成績評価方法をシラバスに掲載し成績評価している。</p> <p>本学の学位授与方針（ディプロマポリシー）は以下のとおり。</p> <p>1. 自らが社会の一員であることを自覚し、豊かな人間性と社会性を支える広い教養を身につけている。</p> <p>2. 地域社会や企業における諸課題について、経済学・経営学の専門知識に基づく論理的な思考と分析を行い、主体的に対処することができる。</p> <p>3. 地域の文化や異なる国々の文化を理解し、その共存や振興に貢献することができる。</p> <p>4. 課題解決に必要な情報処理能力を身につけ、適切に処理することができる。</p> <p>5. 地域社会の構成員として、新しい時代感覚と創造的視野をもって地域と能動的に関わる意欲を有している。</p>

学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済経営学科	124単位	有・無	49単位
	文化経済学科	124単位	有・無	49単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：本学 Web サイト「学校教育法に基づく教育情報の公開－[7 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること]」に公表
<https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information/#i-7>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経済学部	経済経営学科	660,000 円	210,000 円	340,000 円	施設設備資金 170,000 円 教育充実費 170,000 円
	文化経済学科	660,000 円	210,000 円	340,000 円	施設設備資金 170,000 円 教育充実費 170,000 円

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組 (概要) <p>本学では、入学から卒業まで担任制をとり学生の修学支援に取り組んでいる。 特筆する取り組みとして、学生の授業出欠について「Web 出欠情報システム」により、常にリアルタイムでの出欠情報を全教員が Web 確認できるようにしており、各々担当学生の出欠を頻繁に確認し、連続欠席している学生に対しては電話等で欠席理由を確認し、必要により適切な支援を施し卒業へと導いている。また、担任教員制に加え、事務職員による「CLA (キャンパスライフアドバイザー) 制度」と称する副担任制的な体制も整えている。 また、各学期に学生が行う履修登録の際は、担任教員が各々学生の成績を踏まえた履修指導を行い、学生は担任教員の確認印のある「履修登録カード」を提出することを義務付けるなど、責任を持って担当学生の指導にあたっている。</p>
b. 進路選択に係る支援に関する取組 (概要) <p>就職支援科目 (キャリアデザイン) を 1~3 年に配置し、「キャリアポートフォリオ」で卒業後や年度毎の目標・達成状況を把握させることで、自己分析や職業観の育成に努めている。その一環として「企業見学ツアー」や企業経営者・OB 等を招いて「パネルディスカッション」などを実施している。 3 年次以降は、インターンシップ、各種就職対策セミナー、筆記試験対策、面接指導、学内企業 (業界) 研究セミナー等の就職支援プログラムを行っている。</p>
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要) <p>入学前の保護者からの健康調査や、高等学校からの引継ぎで得た学生の疾病について、校医や担当教員と情報共有を行っている。疾病を持つ学生や、健康診断後の要精密検査対象者については校医と医務室で連携を取り、経過を診て行く。 メンタルヘルスに関しては入学時UPIテストを利用し、要注意者に関してはヒアリングを行っている。また、教員とも連携し、カウンセリングが必要な場合は本人の同意のもと、カウンセラーとの面談を実施し、必要に応じ医療機関への紹介を行っている。</p>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：本学 Web サイト「学校教育法に基づく教育情報の公開」に公表
<https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information/>